

令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 2 施策 2	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 社会参加の促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所屬	障がい福祉室、総合福祉会館				
予算大事業名 障害者社会参加促進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者社会参加促進事業						
<b>事業の目的と概要</b> 管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスにおける 利用人数	人			2,233	自立支援給付件数(日中活動系サービス事業、訓練等給付事業の利用人数)
教室の参加人数	人			1,128	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室の延べ参加人数
成果の 説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。 陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,412,751	1,412,751
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,099,019	1,099,019
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2,977	2,977
経常収入 小計(a)	-	-	2,514,747	2,514,747
経常費用				
給与関係費	-	-	88,167	88,167
物件費	-	-	10,869	10,869
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	39,858	39,858
負担金・補助金・交付金等	-	-	4,734,840	4,734,840
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	7,385	7,385
退職手当引当金繰入額	-	-	76,305	76,305
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	4,957,423	4,957,423
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△2,442,676	△2,442,676
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△2,442,676	△2,442,676
一般財源充当額	-	-	2,365,485	2,365,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△77,191	△77,191

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	自立支援給付費の財源となる国庫支出金・府支出金
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費4,529,384千円(日中活動系サービス事業2,739,421千円、訓練等給付事業1,326,649千円、移動支援事業463,314千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	差額 B-A
		A	B	
行政サービス活動収入	-	-	2,514,747	2,514,747
行政サービス活動支出	-	-	4,880,233	4,880,233
行政サービス活動収支差額	-	-	△2,365,485	△2,365,485
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△2,365,485	△2,365,485
一般財源充当額	-	-	2,365,485	2,365,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度		円	市民1人あたり13,256円のコストがかかっています。 各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	373,978 人	13,256 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	7,385	7,385
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	7,385	7,385
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	69,806	69,806
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	69,806	69,806
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	77,191	77,191
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	△77,191	△77,191
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	△77,191	△77,191
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

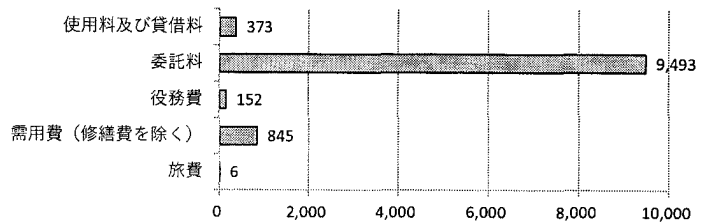
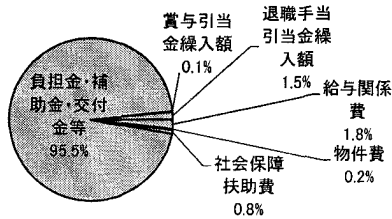
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	11.21 人	1 人		120 日	
給与関係費等	166,750 千円	4,035 千円		1,071 千円	合計(千円)
内、時間外勤務手当	2,593 千円				171,857

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	48.5	48.5

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って障害者福祉事業の一部を再編したため、過年度との比較に関する分析結果はありません。経常費用においては、95.5%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が3.4%、社会保障扶助費が0.8%、物件費が0.2%を占めています。なお、物件費では、87.3%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業の経常経費の95%以上を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。なお、市単独事業については、社会情勢や利用者のニーズを見極め、必要に応じた事業展開を図っていきます。